

1. 概要

- 最上川中流で発生しうる大規模な浸水被害に備え、隣接する自治体や県・国が連携して、減災のための目標を共有し、対策を一体的かつ計画的に推進するため、5月27日に減災対策協議会を設立しました。
- 今後、本協議会で定めた3つの目標『伝える・促す・動く』に向け、8月を目途に具体的な取組を計画します。
- 平成32年度を目途に、関係機関が一体となり、氾濫被害の最小化を図ります。

2. 協議会委員構成

新庄市長	舟形町長	気象庁	山形地方気象台長
尾花沢市長	真室川町長	山形県	環境エネルギー部危機管理・
大石田町長	大蔵村長		くらし安心局 危機管理課長
金山町長	鮭川村長		県土整備部 参事(兼)河川課長
最上町長	戸沢村長		村山総合支庁 建設部長
			最上総合支庁 建設部長
		国土交通省	新庄河川事務所長



▲ 協議会開催状況
(H28.5.27 新庄市民プラザ)



新庄市長



戸沢村長



真室川町長



鮭川村長

3. 主な意見・コメント等

【市町村長 意見】

- ・ 本協議会メンバーに「最上広域市町村圏事務組合」を追加（排水ポンプ車を運用）。
- ・ 住民は「堤防は壊れない」と思っているが、そのようなことは無いと考えるべき。
- ・ 住民には、水害時、自主的に高台へ避難するよう伝えている。
- ・ 「迅速な避難勧告・避難指示の判断」は難しい。そのためにも「関係機関の情報共有・的確な情報入手」が重要。
- ・ 水防団員の減少・高齢化で、迅速な水防活動を行えるか不安。
- ・ 「高齢者、及び夜間の住民避難」は時間を要する。暗くなる前の避難勧告・指示の重要性を認識。
- ・ 豪雨時、防災無線は聞こえにくくなる。情報を確実に伝えるための方策を事前に考える必要あり。
- ・ 避難判断水位などの情報を「住民及び観光客にどのように伝えるか」が、課題である。